

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期（自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日）

【会社名】 株式会社ミサワ

【英訳名】 Misawa & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三澤 太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

【電話番号】 03 - 5793 - 5500（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役シニアマネージャー 鈴木 裕之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 7月 31日	自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 7月 31日	自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月 31日
売上高 (千円)	4,518,215	5,140,426	9,195,011
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	73,006	204,555	92,341
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 ( ) (千円)	47,015	125,908	318,841
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,501	152,756	310,728
純資産額 (千円)	1,445,797	1,221,575	1,069,557
総資産額 (千円)	4,476,280	4,346,503	4,285,482
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	6.61	17.71	44.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.61	17.70	-
自己資本比率 (%)	32.3	28.1	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,819	444,570	158,495
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,763	142,059	519,967
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,355	156,429	169,042
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	401,531	595,351	453,830

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 5月 1日 至 平成29年 7月 31日	自 平成30年 5月 1日 至 平成30年 7月 31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.52	16.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、今シーズンから投入した新商品の販売が好調であったこと、及び人気の既存商品について過年度に比して適正量の在庫を繁忙期である上期に確保できたことにより前年比で増収となりました。また、前述の増収要因に加えて、期中の急激な円高の影響及び当期より取り組んでいるコスト削減努力が早期に奏功し前年比で増益となりました。

その結果、売上高5,140,426千円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益248,026千円(同167.8%増)、経常利益204,555千円(同180.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益125,908千円(同167.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### unico事業

当第1四半期連結累計期間に引き続き当第2四半期連結累計期間においても、客単価の高い家具の販売比率を高めることにより、事業全体の業績を向上させました。また、ファブリックにつきましてはラグ、オリジナル及びカーテンのいずれのカテゴリーにおいても、在庫の圧縮を進めつつ増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,045,688千円(前年同四半期比14.6%増)、セグメント利益は261,575千円(同141.7%増)となりました。

#### food事業

既存店であるbistro oeuf oeufの業績が堅調に推移し、当事業全体の業績を支えているものの、2018年5月にリニューアルオープンしたBistro KHAMSAが業績貢献に至っていないため、セグメント業績は損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は94,738千円(前年同四半期比16.8%減)、セグメント損失は13,549千円(前年同四半期は15,580千円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ141,520千円増加し、595,351千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、収入した資金は444,570千円(前年同四半期比432,750千円の収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が205,294千円、減価償却費の計上92,716千円、ポイント引当金の計上17,000千円及びたな卸資産の減少による収入222,332千円があった一方、売上債権の増加による支出169,014千円、法人税等の支払額32,127千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は142,059千円(前年同四半期比193,703千円の支出減)となりました。これは主に、新規出店及び移転に係る支出を含む有形固定資産の取得による支出88,272千円、ECサイトリニューアル等に伴う無形固定資産の取得による支出43,892千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は156,429千円(前年同四半期連結累計期間は80,355千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円、長期借入金の返済による支出353,681千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,109,400	7,109,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,109,400	7,109,400	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日～ 平成30年7月31日	-	7,109,400	-	380,462	-	360,462

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成30年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三澤 太	東京都目黒区	2,880,000	40.51
飯塚 智香	東京都目黒区	420,000	5.91
尾張 睦	千葉県我孫子市	212,800	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	190,700	2.68
大塚 幸江	栃木県河内郡上三川町	182,900	2.57
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	111,900	1.57
ミサワ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	79,500	1.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	65,100	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,800	0.84
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	50,300	0.71
計	-	4,253,000	59.82

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,107,100	71,071	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,109,400	-	-
総株主の議決権	-	71,071	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミサワ	東京都渋谷区恵比 寿四丁目20番3号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	unico事業部(グラフィックデザイン チーム)・企画室管掌 兼 企画室シ ニアマネージャー	unico事業部・企画室管掌 兼 企画室シニアマネージャー	飯塚 智香	平成30年5月11日
取締役	管理部・業務部・unico事業部(グラ フィックデザインチームを除く)管掌 兼 管理部シニアマネージャー	管理部門管掌 兼 管理部シニア マネージャー 兼 業務部管掌	鈴木 裕之	平成30年5月11日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	453,830	595,351
売掛金	486,032	655,046
商品及び製品	1,363,188	1,158,858
仕掛品	1,434	1,248
原材料及び貯蔵品	128,639	104,827
繰延税金資産	158,882	109,496
その他	93,351	85,449
流動資産合計	2,685,359	2,710,278
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	424,658	457,574
その他（純額）	116,264	115,761
有形固定資産合計	540,923	573,336
<b>無形固定資産</b>	213,897	219,438
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	647,321	639,153
繰延税金資産	174,822	181,153
その他	23,158	23,143
投資その他の資産合計	845,302	843,450
固定資産合計	1,600,123	1,636,225
資産合計	4,285,482	4,346,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,224	428,807
1年内返済予定の長期借入金	666,393	661,289
未払法人税等	31,145	51,179
前受金	306,432	285,138
賞与引当金	67,350	75,993
ポイント引当金	122,000	139,000
株主優待引当金	152,000	79,000
その他	464,729	458,305
流動負債合計	2,130,275	2,178,713
固定負債		
長期借入金	1,036,664	888,087
退職給付に係る負債	27,042	26,924
資産除去債務	21,942	22,044
その他	-	9,158
固定負債合計	1,085,649	946,214
負債合計	3,215,924	3,124,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	380,462	380,462
資本剰余金	360,462	360,462
利益剰余金	306,459	432,368
自己株式	222	222
株主資本合計	1,047,162	1,173,071
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,656	48,504
その他の包括利益累計額合計	21,656	48,504
新株予約権	738	-
純資産合計	1,069,557	1,221,575
負債純資産合計	4,285,482	4,346,503

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
売上高	4,518,215	5,140,426
売上原価	1,817,312	2,035,047
売上総利益	2,700,903	3,105,379
販売費及び一般管理費	2,608,279	2,857,352
営業利益	92,624	248,026
営業外収益		
受取利息	32	26
運送事故受取保険金	1,520	1,776
保険解約返戻金	4,845	-
その他	2,570	330
営業外収益合計	8,968	2,132
営業外費用		
支払利息	3,004	6,995
為替差損	24,517	37,389
その他	1,064	1,218
営業外費用合計	28,586	45,603
経常利益	73,006	204,555
特別利益		
新株予約権戻入益	782	738
特別利益合計	782	738
税金等調整前四半期純利益	73,789	205,294
法人税等	26,773	79,385
四半期純利益	47,015	125,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,015	125,908

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	47,015	125,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,485	26,847
その他の包括利益合計	18,485	26,847
四半期包括利益	65,501	152,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,501	152,756
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,789	205,294
減価償却費	104,798	92,716
賞与引当金の増減額(は減少)	43,535	8,643
ポイント引当金の増減額(は減少)	9,000	17,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,351	641
株主優待引当金の増減額(は減少)	66,000	73,000
受取利息	32	26
支払利息	3,004	6,995
売上債権の増減額(は増加)	201,146	169,014
たな卸資産の増減額(は増加)	171,058	222,332
仕入債務の増減額(は減少)	59,599	109,767
未払消費税等の増減額(は減少)	54,555	20,873
その他	68,447	41,500
小計	37,153	483,723
利息の受取額	32	26
利息の支払額	3,103	7,051
法人税等の支払額	685	32,127
法人税等の還付額	47,884	-
保険解約返戻金の受取額	4,845	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,819	444,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	244,966	88,272
無形固定資産の取得による支出	2,900	43,892
敷金及び保証金の差入による支出	101,136	13,564
敷金及び保証金の回収による収入	12,508	3,670
その他	731	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,763	142,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,458	2,748
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	318,367	353,681
新株予約権の行使による株式の発行による収入	180	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,355	156,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,299	4,560
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,888	141,520
現金及び現金同等物の期首残高	647,419	453,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	401,531	595,351

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
従業員給料及び手当	701,216千円	727,932千円
地代家賃	650,790	726,778
賞与引当金繰入額	43,535	8,643
退職給付費用	5,863	6,626
ポイント引当金繰入額	11,837	42,563

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
現金及び預金勘定	401,531千円	595,351千円
現金及び現金同等物	401,531	595,351

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,404,334	113,881	4,518,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,404,334	113,881	4,518,215
セグメント利益又は損失( )	108,205	15,580	92,624

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	unico事業	food事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,045,688	94,738	5,140,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	5,045,688	94,738	5,140,426
セグメント利益又は損失( )	261,575	13,549	248,026

(注) セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	17円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	47,015	125,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	47,015	125,908
普通株式の期中平均株式数(株)	7,107,985	7,108,914
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,857	4,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月13日

株式会社ミサワ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミサワの平成30年2月1日から平成31年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年5月1日から平成30年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年2月1日から平成30年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミサワ及び連結子会社の平成30年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。